

原著論文

被災地における社会保障と財政の分析

和足 久恵* 和足 憲明**

* いわき明星大学教養学部 非常勤講師, ** いわき明星大学教養学部 講師

論文要旨

東北地方の太平洋沿岸部は東日本大震災により甚大な被害を受けた。インフラの復旧、住宅の再建などは着実に進んでいるが、被災者の生活支援のため、生活保護などの社会保障費が増加していると考えられる。そして、その公費負担は地方自治体の財政赤字に影響を与えることも考えられる。一方、福島県の太平洋沿岸部は福島第一原発事故の被害も受けているため、他の地域と異なる帰結が生じている可能性がある。そこで、本稿は、「東日本大震災と福島第一原発事故は、津波により甚大な被害を被った太平洋沿岸の市の生活保護制度にどのような影響を与えたのだろうか」、また「それは各市の財政にどのような影響を与えたのだろうか」という問いを提起し、データをもとに検証していく。

キーワード：東日本大震災 生活保護 地方財政

1. 問題意識

東北地方の太平洋沿岸部は、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、人的被害に加えて、住宅被害、ライフライン、インフラ等にも甚大な被害を受けた。その中でも、福島県の太平洋沿岸部は福島第一原子力発電所事故（以下、福島第一原発事故）も同時に発生し、原子力災害に伴って避難指示区域住民が避難し、放射線被ばくへの不安、農林水産業をはじめとする多くの産業への風評被害が起こった。居住区域からの避難を余儀なくされた人々は未だに県内外で避難生活を続けており、生活全般に大きな影響を受けている。自然災害に加えて原発事故による複合的被害と被災地の広域性から、被害からの再建・復興に長い年月を要すると考えられる（日野 2011：20 頁）。

また、渡辺（2015）によると、2015年時点で、仮設住宅に入居している被災者の多くが「低所得者層」であり、生活保護の最低生活費を下回る世帯であっても実際に生活保護制度を利用している世帯は少なかった（渡辺 2015：19－21 頁）。また渡辺（2015）は、被災者の抱える困難が貧困問題としての性質を強める一方で、最低限度の生活を保障するはずの生活保護制度が十分に機能しているとは言いがたい状況であると指摘している（渡辺 2015：22 頁）。たとえば表1のように、福島県の場合には原発事故後太平洋沿岸部の福祉事務所のいずれで

も生活保護受給世帯が減少している（今野 2017：265 頁）。特に原発近隣町村を所管する相双保健福祉事務所の生活保護受給世帯が激減している。4 つの福祉事務所とも生活保護の廃止理由は、他地域への転出、大震災の義捐金および原発事故の賠償金の受領が主な理由である（今野 2017：265 頁）。これは財源不足を理由として生活保護給付が抑制されていることを意味するのであろうか。

表 1 東日本大震災前後における生活保護受給世帯の増減

	2010 年	2014 年	増減
相馬市福祉事務所	214 世帯	149 世帯	- 65 世帯
南相馬市福祉事務所	397 世帯	167 世帯	- 230 世帯
相双保健福祉事務所	448 世帯	50 世帯	- 398 世帯
いわき市福祉事務所	3205 世帯	3126 世帯	- 79 世帯

（出典）「福島県統計年鑑」、今野（2017）より筆者作成。

厚生労働省の平成 23 年 3 月 17 日付け通知「東北地方太平洋沖地震による被災者の生活保護の取扱いについて」によれば、原発避難者が生活保護の申請をする場合、住民登録地ではなく原発避難者の現住地を所管する自治体の実施責任を負う（今野 2017：266 頁）。そのため、避難者が移住した自治体では、財政面や人員確保の点でサービスを拡充する必要に迫られる可能性がある。

国は生活保護の給付費・保護施設事務費・委託事務の 75%を負担している。これらの残り部分 25%とケースワーカー等の人件費を含む福祉事務所費については地方負担となる。とはいえ地方負担分も地方交付税によって財源が保障されている（林 2009：2 頁）。このように、生活保護費の財源は、国庫補助負担金割合が高く、一般財源の負担が低い構造にある。とはいえ、生活保護費全体の増大にともない、充当一般財源も増える傾向にあり、市町村規模別にみた生活保護費充当一般財源の一般財源等に占める割合は、上昇基調にある（星野 2009：43 頁）。これらを踏まえると生活保護率を減らそうとするインセンティブが自治体側に生じる可能性がある。復興事業の財源は国の交付金などが占める部分が多いが、いつまで続くか保障はないからである（福島民報社 2017）。

以上の検討から、本稿は「東日本大震災と福島第一原発事故は、津波により甚大な被害を被った太平洋沿岸の市の生活保護制度にどのような影響を与えたのだろうか」、また「それは各市の財政にどのような影響を与えたのだろうか」という問いを提起する。

本稿の構成は次のとおりである。第 2 章において、被災 3 県（岩手県・宮城県・福島県）の太平洋沿岸部の市における生活保護の現状をデータに基づいて検討する。第 3 章において当該地域の地方財政の現状をデータに基づいて検討する。最後に第 4 章において、結論をまとめる。

2. 生活保護

2.1 データの提示

東日本大震災による被害が甚大であった岩手県、宮城県、福島県（以下、被災三県）の各市の生活保護データを提示する。検討するのは生活保護率（被保護人員の人口に対する割合）である。表2によれば、岩手県太平洋沿岸部の生活保護率は、2010年を頂点として、減少傾向にある。これに対して同じ岩手県でも内陸部では表3によると、盛岡市・奥州市・二戸市は増加しているが、これら以外の内陸部各市は、ほぼ横ばいである。

宮城県の生活保護率は、表4によると太平洋沿岸部では全体的に2010年度を頂点に、2011年にかけて減少し、2011年を底に増加する傾向にある。これに対して同じ宮城県でも、表5によれば、内陸部では増加している。

表2 岩手県太平洋沿岸部の生活保護率

単位 (%)

	久慈市	宮古市	釜石市	大船渡市	陸前高田市
2007年	10.2	13.4	12.9	4.6	5.1
2008年	10.3	13.5	13.5	4.6	5.3
2009年	11.3	15.1	14.4	5.0	6.3
2010年	12.4	16.3	15.3	5.1	7.0
2011年	12.4	16.2	13.5	4.4	5.4
2012年	11.9	15.8	12.3	4.2	5.7
2013年	12.3	15.5	12.8	4.0	5.3
2014年	12.3	14.9	12.9	3.9	5.5
2015年	11.9	14.6	13.0	3.6	5.2
2016年	11.4	14.3	12.5	3.7	4.8

（出典）「岩手県統計年鑑」より筆者作成。

表3 岩手県内陸部の生活保護率

単位 (%)

	盛岡市	花巻市	北上市	遠野市	一関市	二戸市	八幡平市	奥州市
2007年	11.0	6.7	4.8	5.8	6.3	8.1	7.0	4.3
2008年	12.2	7.1	5.3	6.8	6.7	8.7	7.0	4.3
2009年	14.1	8.2	6.4	7.3	7.7	9.5	7.1	4.9
2010年	16.2	9.5	7.6	9.7	8.6	10.0	7.0	5.7
2011年	17.5	10.3	8.4	10.8	9.2	10.6	6.9	6.4
2012年	17.7	10.3	8.8	10.8	8.8	10.9	7.0	6.7
2013年	17.3	10.2	8.4	11.2	8.7	10.6	7.2	7.1
2014年	16.8	10.2	8.8	11.0	8.7	11.0	7.6	7.3
2015年	16.5	10.3	8.6	10.8	8.5	11.7	7.4	8.0
2016年	16.1	9.9	8.1	10.5	8.2	11.9	7.9	8.2

（出典）「岩手県統計年鑑」より筆者作成。

表 4 宮城県太平洋沿岸部の生活保護率

単位 (%)

	気仙沼市	石巻市	東松島市	塩釜市	多賀城市	名取市	岩沼市	仙台市
2007年	6.3	10.1	7.0	13.2	7.9	6.4	4.4	3.4
2008年	6.2	10.3	7.5	14.0	9.2	6.2	4.8	3.8
2009年	6.2	10.8	7.8	15.0	11.4	6.4	5.5	5.0
2010年	6.6	11.6	8.1	16.1	12.8	6.0	6.0	5.7
2011年	4.8	9.0	4.1	14.7	10.5	5.5	6.1	5.5
2012年	5.0	8.9	5.0	13.4	10.8	5.6	6.7	5.6
2013年	5.4	9.3	5.7	12.0	11.2	5.7	7.3	5.5
2014年	5.9	9.7	6.4	11.5	11.2	5.8	7.2	5.5
2015年	6.4	10.1	8.2	12.0	11.9	6.0	6.9	5.6
2016年	6.8	10.1	8.5	12.7	11.9	5.9	7.5	6.3

(出典)「宮城県生活保護統計」より筆者作成。

表 5 宮城県内陸部の生活保護率

単位 (%)

	白石市	角田市	登米市	栗原市	大崎市
2007年	5.5	2.8	5.8	6.5	9.1
2008年	6.1	2.8	6.8	6.9	9.9
2009年	5.7	3.2	7.6	7.5	11.7
2010年	6.2	3.8	8.5	8.1	12.2
2011年	6.0	3.7	8.5	8.4	11.6
2012年	6.4	3.5	8.2	8.5	11.8
2013年	6.9	3.0	8.0	8.9	11.9
2014年	7.2	3.2	8.0	9.2	12.4
2015年	7.2	3.6	8.1	9.4	12.7
2016年	7.2	3.6	8.0	9.3	12.9

(出典)「宮城県生活保護統計」より筆者作成。

表 6 と表 7 によれば、福島県の沿岸部各市（いわき市、相馬市、南相馬市）は大震災の発生した 2011 年以降は保護率が減少する傾向にあるが、南相馬市だけは 2013 年度を底に増加傾向にある。他方、内陸部各市は、2011 年以降は全体的に横ばいか減少傾向にある。

表6 福島県太平洋沿岸各市の生活保護率

単位 (%)

	いわき市	相馬市	南相馬市
2007年	11.8	5.7	6.4
2008年	11.7	5.8	6.7
2009年	12.2	6.2	7.4
2010年	13.4	7.1	7.8
2011年	14.1	7.1	3.5
2012年	13.2	5.6	2.8
2013年	12.8	4.8	2.1
2014年	12.8	4.6	3.2
2015年	12.5	4.4	3.9
2016年	12.0	4.4	4.5

(出典)「福島県統計年鑑」より筆者作成。

表7 福島県内陸部の生活保護率

単位 (%)

	福島市	会津若松市	郡山市	白河市	須賀川市	喜多方市	二本松市	田村市	伊達市	本宮市
2007年	8.3	10.9	6.7	4.7	6.3	7.2	4.4	4.8	4.7	3.5
2008年	8.4	11.1	7.1	4.8	6.7	7.6	4.8	4.7	4.6	3.6
2009年	9.1	12.3	8.3	4.9	7.8	8.2	5.9	5.3	5.0	4.3
2010年	10.3	14.3	9.3	5.6	8.8	9.2	7.1	6.1	5.1	5.0
2011年	10.8	15.4	9.7	5.8	8.8	9.6	7.6	5.9	5.4	5.2
2012年	10.4	15.6	9.5	5.6	8.3	9.9	7.6	5.9	5.1	4.8
2013年	10.2	15.9	9.5	5.2	8.3	9.8	7.4	5.7	4.5	5.0
2014年	10.1	15.8	9.6	5.4	8.2	9.3	7.4	5.4	4.4	4.7
2015年	10.0	15.7	9.6	5.8	8.2	8.8	7.4	5.2	4.3	4.1
2016年	9.9	15.5	9.7	6.0	8.4	8.5	7.6	4.8	4.1	3.8

(出典)「福島県統計年鑑」より筆者作成。

以上をまとめると次の通りになる(表8参照)。

第一に、岩手県では太平洋沿岸部各市は生活保護率が震災直後に減少した後、横ばい傾向である。それに対して、内陸部各市では増加傾向にある。太平洋沿岸部における生活保護率が震災後に減少した理由として、廣瀬(2014)は「震災後に沿岸被災地から内陸部へ転出したこと」「義援金などの災害に対する支援金や弔慰金が『不就労収入の増』として保護の廃止や停止理由になっていること」を指摘している(廣瀬2014:80頁)。

第二に、宮城県では、太平洋沿岸部各市は生活保護率が増加している。これに対して内陸部各市でも増加傾向にある。宮城県太平洋沿岸部都市では震災直後は義援金等の支給や市外転出に伴う生活保護の停止・廃止が増えた。しかし、被災者支援制度の終焉や貧困層の増大から生活保護受給が増えていると考えられる。実際、太平洋沿岸部にある石巻市では市外転

出や被災者の支援制度、義援金の給付などでいったん生活保護受給世帯は減少したが、生活に充てる資金が底をついた被災者の新規受給が増えて、増加に転じている（石巻かほく 2017）。

第三に、福島県では、太平洋沿岸部各市は生活保護率が減少傾向である。それに対して内陸部各市は生活保護率が横ばいである。震災直後は義援金等の収入や市外転出により生活保護世帯が減少したことは、福島県においても岩手県や宮城県と同じである。実際に、南相馬市では義援金等の収入と市外転出による廃止が生活保護率減少の大きな理由である。

しかし、福島県の場合には生活保護率の減少傾向が続いている。それには福島県に特有の事情が関係している。すなわち、原発事故という問題である。いわき市役所からは、東日本大震災による義援金等収入、原発事故による避難のための市外転出、除染・復興関係による雇用関係の改善が生活保護率減少の要因であるというヒアリング結果を得ている。相馬市役所も死亡による廃止を除くと、生活保護廃止の理由として同じ理由を挙げている。南相馬市でも除染・復興関係による雇用関係の改善が生活保護の廃止に影響しているとのことだった。

そこで、第2節以降において福島第一原発事故と生活保護の関係を検討していくこととしよう。

表 8 被災三県における東日本大震災後の生活保護率の推移

	太平洋沿岸部	内陸部
岩手県	減少→横ばい	増加
宮城県	減少→増加	増加
福島県	減少	横ばい

（出典）筆者作成。

2.2 原発事故と避難区域

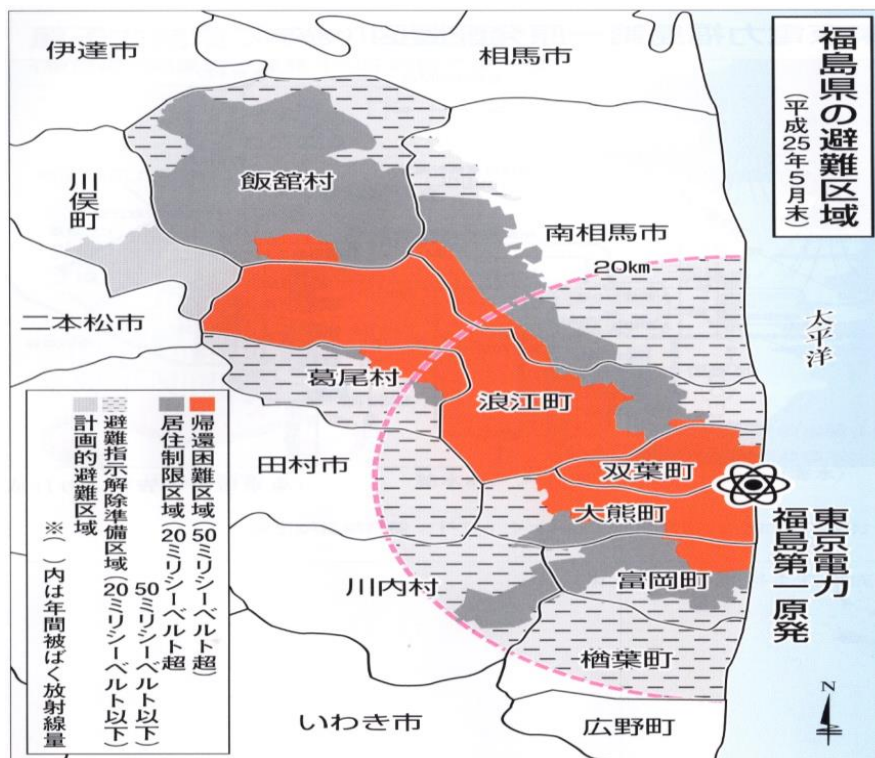
南相馬市は 50 ミリシーベルト超の帰還困難区域を含む自治体である。平成 28 年には南相馬市における居住制限区域と避難指示解除準備区域は解除されたが、いまだに帰還困難区域では原則立ち入り禁止である。そのため原発事故に由来する賠償金の受給者になる可能性が高い市民が多い。同じ太平洋沿岸部に位置しても、いわき市と相馬市は避難区域には指定されていない。ただしいわき市は福島県内で最大規模の原発避難者の復興公営住宅を整備しているので、原発避難者を多く受け入れているといえる。相馬市は、地震・津波被災者向けの復興公営住宅しかないが、いわき市と同程度の人口が増加している自治体である。ここでも避難者による人口増の可能性はある。

避難区域の設定のため、政府は「2012 年 4 月から 2013 年 8 月までの間に、空間線量率などをもとに、地元自治体と協議しながら、帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域の三区域に設定」（冠木 2017：353 頁）した。「これは『避難区域の再編』と呼ばれ、そ

の後の賠償などの基準として重要な意味を持つ区分となった」(冠木 2017: 353、355 頁)。具体的には、図 1 に示すように、①帰還困難区域(指定時点で年 50 ミリシーベルトを超えており、5 年後も 20 ミリシーベルトを下回らないと推定される地域、5 年以上帰宅できない)、②居住制限区域(年 20～50 ミリシーベルト、寝泊まりはできないが一時帰宅は可能)、③避難指示解除準備区域(年 20 ミリシーベルト以下、寝泊まりはできないが一時帰宅、事業や営農再開が可能)という三区域に分けられた(冠木 2017: 355 頁)。

広域で見ると、原発から 50 キロ圏内に南相馬市、いわき市、相馬市がある。いわき市にいたっては、当初緊急時避難準備区域に指定されており、現在では避難者だけでなく、原子力発電所で働く作業員も多く住んでいる。

図 1 2013 年時点での福島県の避難区域



(出典) 福島民報社編集局 2013

2.3 賠償金の仕組みと支払い状況

具体的な原子力損害賠償金の仕組みは、次のとおりである(図 2 参照)。精神的損害には一人当たり月 10 万円(基本的には避難指示解除一年後に終了)支払われる。ただし、避難指示解除準備区域と居住制限区域(双葉・大熊町を除く)については、避難指示解除時期にかかわらず 2018 年 3 月分まで。帰還困難区域と双葉・大熊町全域については、一人 1450 万円(2017 年 6 月以降分を含む)となる。避難・帰宅等費用は実費相当額が支払われる。不動産賠償に関しては、帰還困難区域は時価の全額、居住制限区域、避難指示解除準備区域は避難

指示期間 6 年で全額、5 年で 6 分の 5 となる。住居確保損害に関しては、新たに住宅を確保する場合には新築価格で 8－10 割が支払われる。土地は福島県中通りの地価を基準に支払われる（冠木 2017：350－351 頁）。

福島県太平洋沿岸部の各市における生活保護率が減少しているのは、義援金等に加えて原発事故の影響が大きい。福島県太平洋沿岸部の市で原発事故による帰還困難区域や居住制限区域に住んでいた住人は、原発事故に伴う賠償項目を満たすため補償金を支払われる（図 1、図 2 参照）。生活保護受給世帯が補償金を受け取ると、生活保護の停止・廃止となる可能性がある。そのため、福島県太平洋沿岸部の各市において、生活保護率の減少が続いている。

図 2 福島第一原発事故の主な賠償項目

福島第一原発事故の主な賠償項目 (文部科学省原子力損害賠償紛争審査会の指針などから)	
全 県	<ul style="list-style-type: none"> ●営業損害 ●自主的除染費用
	帰還困難区域 〔年間被ばく線量 50 μ Sv 超〕 <ul style="list-style-type: none"> ●財物（宅地、建物、構築物・庭木、家財） ●住居確保損害 ●就労不能損害 （震災前の収入などで算定、平成 27 年 2 月で原則終了） ●精神的損害 （1 人月 10 万円。5 年分 600 万円を一括払い） ●長期帰還不能感謝料（1 人一括 700 万円）
	居住制限区域 〔50～20 μ Sv 超〕 避難指示解除準備区域 〔20 μ Sv 以下〕 <ul style="list-style-type: none"> ●財物（宅地、建物、構築物・庭木、家財） ●住居確保損害 ●就労不能損害 （震災前の収入などで算定、27 年 2 月で原則終了） ●精神的損害 （1 人月 10 万円。避難指示解除の時期にかかわらず平成 30 年 3 月まで支払い）
旧 緊急時 避難準備 区域	<ul style="list-style-type: none"> ●就労不能損害（平成 24 年 12 月で打ち切り） ●精神的損害 （1 人月 10 万円は 24 年 8 月で打ち切り） ●財物は原則対象外

（出典）福島民報社 2016：209 頁

原子力損害賠償金の支払状況は、図 3 に示すとおりである。

図3 福島県市町村賠償額請求額と支払い状況

市町村別賠償請求額と支払い状況				上段は請求総額		中段は支払額		下段は支払率		※福島民報社まとめ 金額は千円以下切捨て	
市	いわき市	44億8987万円 8億1889万円 18.2%	飯館村	2億550万円 2973万円 14.5%	大村	3511万円 3039万円 86.6%	玉川村	246万円 235万円 95.5%	北塩原村	1億819万円 1億817万円 99.9%	
	相馬市	3億2733万円 7527万円 23.0%	福島市	80億865万円 3億9665万円 5.0%	鎌石町	4755万円 678万円 14.3%	平田村	253万円 253万円 100.0%	西会津町	213万円 177万円 83.1%	
	南相馬市	71億8792万円 31億3349万円 43.6%	郡山市	96億160万円 3392万円 0.4%	天栄村	5830万円 212万円 3.6%	浅川町	2406万円 1843万円 76.6%	磐梯町	2332万円 1715万円 73.5%	
	広野町	1億8215万円 4320万円 23.7%	白河市	10億9957万円 5億5750万円 50.7%	西郷村	3億6782万円 5533万円 15.0%	古殿町	4839万円 1090万円 22.5%	猪苗代町	1億6777万円 4059万円 24.2%	
	楢葉町	9億9909万円 1億589万円 10.6%	須賀川市	6億4693万円 1億5841万円 24.4%	泉崎村	6420万円 420万円 6.5%	三春町	1億2901万円 2131万円 16.5%	空堀下町	856万円 755万円 88.3%	
	富岡町	13億3146万円 3億433万円 22.9%	二本松市	13億9023万円 7075万円 5.1%	中島村	5268万円 480万円 9.1%	小野町	8513万円 8361万円 98.2%	湯川村	500万円 500万円 100.0%	
	川内村	3億5051万円 3997万円 11.4%	田村市	30億469万円 8億790万円 26.9%	矢吹町	1億5834万円 608万円 3.8%	会津若松市	3億982万円 3億982万円 100.0%	柳津町	0円 0円 0.0%	
	大熊町	12億6593万円 1億3063万円 10.3%	伊達市	8億5663万円 8820万円 10.3%	柳高町	6504万円 5005万円 76.9%	喜多方市	2億2328万円 7988万円 35.7%	三島町	0円 0円 0.0%	
	双葉町	192億5335万円 0円 0.0%	本宮市	8億4049万円 7815万円 9.3%	矢野町	408万円 141万円 34.6%	下郷町	120万円 0円 0.0%	金山町	8万円 8万円 100.0%	
	達江町	25億3296万円 9億6205万円 38.0%	藤沢町	3億9192万円 9915万円 25.3%	塙町	1663万円 1530万円 92.0%	楢枝枝村	8817万円 6750万円 76.6%	昭和村	52万円 52万円 100.0%	
町	喜尾村	1億6557万円 2309万円 13.9%	西郷村	2億2609万円 947万円 4.2%	鮎川村	3億6708万円 3億5743万円 97.4%	只見町	660万円 88万円 13.3%	会津美里町	1093万円 1093万円 100.0%	
	新地町	1098万円 626万円 57.0%	川俣町	9億1176万円 4億6606万円 51.1%	石川町	9260万円 1177万円 12.7%	南会津町	727万円 725万円 99.7%	市町村合計	678億6503万円 97億8084万円 14.4%	

(出典) 福島民報社編集局 2013

3. 地方財政

3.1 データの提示

地方財政のデータを検討していく。地方財政の指標として、経常収支比率と実質公債費比率を取りあげる。経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費といった義務的な経常経費が、地方税、地方交付税といった経常一般財源によってどの程度まかなえているかを示す指標である。財政構造の弾力性を判断するものであり（総務省 2018: 21 頁）、数値が低いほど財政に余裕があり、政策的に使えるお金が多い。逆に数値が高いほど、固定的な支出に使う割合が多いことになる。実質公債費比率とは地方自治体の借金の返済額（公債費）が当該自治体の財政規模に占める割合を示し、財政の早期健全化等の必要性を判断する指標の一つである（総務省 2018: 25 頁）。

3.2 経常収支比率

経常収支比率に関しては、表 9~14 が示すように、全体の傾向として 2010 年度に地方交付税及び臨時財政対策債（地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債）（総務省 2017）が増加した結果、経常収支比率の数値が下がっている。しかし東日本大震災に伴う市税の減収と支出の増大の結果、2011 年度は経常収支比率の数値が大きくなっている。そのため各市の「財政状況資料集」によると、

経常経費である扶助費の「適正化」を検討せざるをえない自治体もでてきた。

表9：岩手県太平洋沿岸部の経常収支比率

単位 (%)

	久慈市	宮古市	釜石市	大船渡市	陸前高田市
2007年	86.5	95.5	94.0	90.4	88.9
2008年	84.8	92.5	91.9	92.0	88.4
2009年	84.3	91.6	92.3	88.8	86.1
2010年	80.2	81.5	84.0	85.6	80.5
2011年	84.6	88.1	93.6	93.9	108.8
2012年	84.6	88.2	94.1	88.4	99.4
2013年	86.0	92.6	93.7	86.7	85.8
2014年	87.8	93.8	95.8	92.9	80.3
2015年	91.9	92.4	98.8	89.9	86.8
2016年	92.4	90.8	97.6	92.7	88.9

(出典) 岩手県各市の「決算カード」より筆者作成。

表10 岩手県内陸部の経常収支比率

単位 (%)

	盛岡市	花巻市	北上市	遠野市	一関市	二戸市	八幡平市	奥州市
2007年	95.5	88.8	89.7	86.1	90.8	93.7	91.7	91.0
2008年	94.5	87.8	86.3	85.6	89.2	92.6	90.7	94.3
2009年	95.9	88.0	82.9	83.4	88.1	91.3	87.8	91.6
2010年	90.4	81.9	79.6	80.2	85.2	88.8	85.8	87.2
2011年	94.3	82.9	84.5	80.6	86.8	88.9	86.7	85.5
2012年	91.7	83.8	83.5	81.0	87.1	90.3	84.4	88.7
2013年	92.9	82.7	85.8	78.7	88.0	89.3	85.5	90.7
2014年	93.2	86.0	88.5	83.2	89.3	89.9	85.8	88.5
2015年	94.6	87.1	89.5	87.1	88.6	88.9	85.9	89.3
2016年	92.3	87.3	89.7	92.6	89.9	89.3	88.6	92.7

(出典) 岩手県各市の「決算カード」より筆者作成。

表11 宮城県太平洋沿岸部の経常収支比率 単位 (%)

	気仙沼市	石巻市	東松島市	塩竈市	多賀城市	名取市	岩沼市	仙台市
2007年	97.7	98.4	83.5	91.2	99.5	92.1	92.7	97.4
2008年	95.0	99.4	83.2	91.0	95.8	92.0	89.1	96.7
2009年	94.8	95.6	83.5	92.8	99.8	93.8	89.1	97.4
2010年	91.8	92.2	83.1	92.0	97.1	91.2	87.6	95.4
2011年	103.7	102.2	91.3	102.0	120.1	97.3	100.1	101.6
2012年	103.0	99.6	94.6	98.3	112.9	91.4	94.4	96.5
2013年	99.6	96.3	87.2	96.3	107.1	92.1	100.0	97.3
2014年	95.8	96.7	83.9	99.8	104.4	93.0	92.1	98.2
2015年	93.9	91.3	83.1	98.0	101.6	90.9	92.5	96.2
2016年	98.1	98.9	83.7	98.8	105.6	92.3	93.0	99.4

(出典) 宮城県各市の「決算カード」より筆者作成。

表12 宮城県内陸部の経常収支比率 単位 (%)

	白石市	角田市	登米市	栗原市	大崎市
2007年	95.1	95.1	93.2	89.4	94.7
2008年	95.4	94.0	92.2	86.9	92.9
2009年	90.7	91.6	91.1	83.0	90.8
2010年	84.8	87.9	86.5	81.0	86.5
2011年	85.7	91.6	87.4	82.9	85.8
2012年	83.8	93.2	85.7	84.0	85.4
2013年	88.1	93.0	84.9	85.2	86.2
2014年	95.6	97.8	86.3	86.8	88.9
2015年	89.6	97.5	85.2	85.9	88.0
2016年	93.5	96.9	87.5	89.0	88.3

(出典) 宮城県各市の「決算カード」より筆者作成。

表13 福島県太平洋沿岸部の経常収支比率 単位 (%)

	いわき市	相馬市	南相馬市
2007年	88.8	96.8	91.9
2008年	89.2	89.0	93.2
2009年	90.1	90.2	90.2
2010年	85.6	78.3	85.4
2011年	93.4	92.9	118.1
2012年	85.6	91.4	87.1
2013年	84.9	87.2	86.1
2014年	85.8	90.5	87.8
2015年	83.9	89.5	87.8
2016年	85.0	89.8	91.3

(出典) 福島県各市の「決算カード」より筆者作成。

表 14 福島県内陸部の経常収支比率

単位 (%)

	福島市	会津若松市	郡山市	白河市	須賀川市	喜多方市	二本松市	田村市	伊達市	本宮市
2007年	88.8	90.9	92.3	90.9	89.2	85.7	92.4	91.0	93.3	86.4
2008年	88.2	90.6	89.9	89.3	88.8	85.6	90.0	90.8	90.1	88.4
2009年	87.2	88.7	91.4	87.3	87.4	84.8	87.8	87.9	88.1	84.4
2010年	85.1	85.9	84.0	80.1	82.1	82.6	82.7	81.4	81.5	81.0
2011年	83.7	89.2	88.6	89.2	87.3	84.8	84.6	87.6	84.8	82.5
2012年	84.4	88.3	86.0	85.1	86.0	84.8	85.5	86.7	82.3	86.3
2013年	85.9	90.6	86.5	84.0	88.4	82.2	88.6	88.8	85.3	87.8
2014年	86.4	89.8	87.5	87.2	86.4	85.5	89.2	85.2	87.2	89.4
2015年	83.9	87.4	88.1	86.0	86.1	83.8	88.4	85.4	86.3	87.4
2016年	87.5	89.4	90.6	89.9	89.8	88.2	90.8	90.6	89.9	86.0

(出典) 福島県各市の「決算カード」より筆者作成。

3.3 実質公債比率

実質公債費比率に関しては、表 15～20 に示すように、全体的に減少傾向にある。震災で一時的に税収が減少した自治体では一般財源が縮小したため、償還すべき公債の割合が増加する可能性があった。しかしすべての被災県各市において実質公債費比率が減少する傾向にあることから財政状態は健全化する方向に向かっている。

表 15 岩手県太平洋沿岸部の実質公債費比率

単位 (%)

	久慈市	宮古市	釜石市	大船渡市	陸前高田市
2007年	16.8	17.1	14.5	14.7	18.3
2008年	16.5	16.5	13.7	13.7	19.1
2009年	16.0	15.7	12.4	12.3	19.0
2010年	15.8	14.2	11.9	11.3	18.2
2011年	15.5	12.9	12.1	11.7	18.0
2012年	15.6	11.9	12.8	11.6	17.7
2013年	15.5	11.6	13.7	12.5	17.3
2014年	14.6	11.6	14.3	11.8	15.5
2015年	14.2	11.7	14.1	10.9	14.1
2016年	13.9	11.4	13.1	10.6	13.7

(出典) 岩手県各市の「決算カード」より筆者作成。

表16 岩手県内陸部の実質公債費比率

単位(%)

	盛岡市	花巻市	北上市	遠野市	一関市	二戸市	八幡平市	奥州市
2007年	14.0	19.6	16.6	18.0	17.2	16.3	19.2	20.7
2008年	13.8	19.6	14.7	16.9	17.8	17.4	17.8	21.4
2009年	13.3	19.2	12.7	15.3	17.6	17.5	16.6	21.8
2010年	13.3	18.2	12.5	13.0	16.5	15.9	14.4	19.9
2011年	13.6	16.1	14.2	11.8	15.9	14.7	13.0	17.8
2012年	13.3	14.2	15.9	12.0	15.3	14.2	12.2	17.0
2013年	12.6	12.4	16.8	10.8	14.7	13.3	11.5	16.8
2014年	11.2	11.3	16.6	11.2	13.9	12.3	10.3	16.7
2015年	10.4	10.5	16.1	11.4	12.8	11.2	9.9	16.2
2016年	9.6	9.9	15.5	13.5	11.9	11.1	10.9	16.0

(出典) 岩手県各市の「決算カード」より筆者作成。

表17 宮城県太平洋沿岸部の実質公債費比率

単位(%)

	気仙沼市	石巻市	東松島市	塩竈市	多賀城市	名取市	岩沼市	仙台市
2007年	15.2	14.6	14.8	9.1	12.4	10.6	8.5	13.6
2008年	15.0	14.3	14.4	7.3	11.7	10.2	6.9	12.2
2009年	15.5	14.3	14.1	8.2	10.1	10.3	5.4	12.7
2010年	15.6	14.9	13.2	9.7	9.7	10.4	4.2	11.9
2011年	15.2	13.7	13.4	12.4	9.5	10.1	6.6	11.6
2012年	15.0	13.9	14.2	12.9	11.0	10.2	6.5	11.3
2013年	14.0	15.0	15.2	12.8	12.1	9.2	6.1	11.3
2014年	13.3	15.9	15.1	11.5	11.7	7.7	2.8	10.8
2015年	12.5	15.2	13.5	11.0	10.6	6.5	-0.4	9.8
2016年	12.1	13.4	11.4	10.5	9.4	5.0	-1.5	9.3

(出典) 宮城県各市の「決算カード」より筆者作成。

表 18 宮城県内陸部の実質公債費比率

単位 (%)

	白石市	角田市	登米市	栗原市	大崎市
2007年	10.4	12.5	14.7	17.7	17.1
2008年	12.6	11.6	14.7	17.5	16.5
2009年	12.0	10.7	14.1	16.4	15.7
2010年	11.9	10.9	13.7	14.6	15.0
2011年	11.2	10.9	13.3	12.7	14.5
2012年	9.0	11.4	12.8	11.5	12.8
2013年	7.2	11.2	11.7	11.1	11.6
2014年	6.2	9.8	10.6	10.5	10.2
2015年	6.6	8.0	9.3	9.6	9.7
2016年	7.4	7.0	8.8	9.5	9.1

(出典) 宮城県各市の「決算カード」より筆者作成。

表 19 福島県太平洋沿岸部の実質公債費比率

単位 (%)

	いわき市	相馬市	南相馬市
2007年	10.6	22.5	16.0
2008年	11.4	23.2	16.7
2009年	12.0	22.7	16.5
2010年	12.4	19.6	15.7
2011年	12.8	17.7	15.2
2012年	12.6	16.6	14.4
2013年	12.0	14.8	14.1
2014年	11.1	13.1	12.9
2015年	9.7	11.8	12.3
2016年	9.4	11.2	10.1

(出典) 福島県各市の「決算カード」より筆者作成。

表 20 福島県内陸部の実質公債費比率

単位 (%)

	福島市	会津若松市	郡山市	白河市	須賀川市	喜多方市	二本松市	田村市	伊達市	本宮市
2007年	7.6	19.1	11.6	23.6	10.8	20.9	18.9	13.4	15.9	21.5
2008年	7.8	18.9	11.1	22.3	10.8	20.1	19.6	13.1	15.5	21.7
2009年	6.9	18.5	10.1	19.9	10.3	18.8	19.0	12.2	14.6	20.0
2010年	5.9	17.4	8.7	16.6	9.5	17.4	17.2	10.7	13.4	18.3
2011年	5.3	16.5	7.7	14.6	9.5	16.3	15.2	9.2	11.6	16.4
2012年	4.9	15.3	6.7	12.8	9.2	14.9	13.9	8.2	9.8	14.8
2013年	4.5	14.4	5.9	11.1	9.2	15.0	13.3	7.7	8.3	14.0
2014年	3.5	12.6	5.0	9.8	8.6	12.9	12.8	6.7	7.4	12.8
2015年	2.7	10.8	4.6	9.3	7.8	11.5	12.1	6.3	6.8	11.1
2016年	1.7	8.8	5.1	9.7	7.0	8.9	11.6	6.6	6.5	9.4

(出典) 福島県各市の「決算カード」より筆者作成。

4. 結論

本稿は「東日本大震災と福島第一原発事故は、津波により甚大な被害を被った太平洋沿岸の市の生活保護制度にどのような影響を与えたのだろうか」、また「それは各市の財政にどのような影響を与えたのだろうか」という問いを提起した。

以上の問いに対して、本稿はデータの検討を通じて、次のような解答を与えた。①東日本大震災と原発事故により、生活保護世帯が他の地域に転出したり、義援金や賠償金を受給したり、復興事業による雇用環境が改善したりといった理由で、生活保護から脱却するケースが多い。②地方財政の状況を改善するために生活保護をはじめとする扶助費の「適正化」を検討せざるをえない自治体も存在する。なぜなら生活保護など扶助費は、とりわけ震災で税収が大幅に減少した各市において、地方財政に影響を与えるからである。

＜参考文献＞

- 石巻かほく（2017）『生活保護受給の増加続く 石巻市「援助に努める。悩まず相談を」』。
今野久寿（2017）「東日本大震災・原発事故後の相双地区市町村といわき市における生活保護」
『東日本国際大学研究紀要』22巻1号。
- 冠木雅夫（2017）『福島は、あきらめない―復興現場からの声』藤原書店。
- 総務省（2017）『平成29年度版 地方財政白書』。
- 総務省（2018）『平成30年度版 地方財政白書』。
- 日本弁護士連合会（2011）『東日本大震災の被災5県における義援金・仮払補償金と生活保護制度の運用に関する照会 分析結果』。
- 日野秀逸（2011）『大震災と日本の社会保障―被災地から労働・生活・地域の再建を考える』本の泉社。
- 廣瀬真理子（2014）「東日本大震災後の生活の再建と社会保障―岩手県沿岸部の住まい、医療・介護、雇用について―」『学術の動向2014.2』。
- 福島民報社（2016）『ふくしまは負けない 2011～2016：東日本大震災 原発事故から5年』福島民報社。
- 福島民報社（2017）『「3・11」から6年3カ月自治体財物賠償基準示されず』。
- 福島民報社編集局（2013）『福島と原発―誘致から大震災への五十年』早稲田大学出版部。
- 星野菜穂子（2009）「生活保護を対象とした地方交付税の財源保障」『自治総研通巻367号 2009年5月号』。
- 渡辺寛人（2015）「〈被災〉問題と〈貧困〉問題の重なり―仙台市における生活実態調査から」『社会学年報』No.44。

<資料>

「岩手県統計年鑑」(平成 19 年度～平成 28 年度)

「福島県統計年鑑」(平成 19 年度～平成 28 年度)

「宮城県生活保護統計」(平成 19 年度～平成 28 年度)

岩手県、宮城県、福島県各市「財政状況資料集」

(わたり ひさえ・社会福祉学)

(わたり のりあき・政治学・行政学・地方自治)